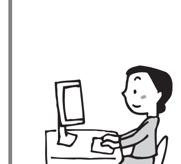
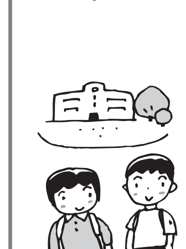
行財政改革の推進と福祉施策の充実を

予算特別委員会での審査

19年度予算の主な事業

（単位：千円）





【総　務】	
市庁舎等諸工事	13,000
(旧)ひばり保育園解体工事	12,000
医療制度改革に伴うシステム改修	166,360
電子自治体共同運営事業	7,155
地域防災計画の修正	1,103
【民生／衛生／商工費】	
後期高齢者医療事業費	21,830
母子家庭自立支援給付	2,252
義務教育就学児医療費助成	26,550
わかくさ学園設計委託	17,040
地域生活支援事業	119,947
「新たな産業のあり方」調査事項	3,500
商店街活性化対策事業補助	4,800
【土木／消防】	
東３・４・19号線整備（みちづくり・まちづくりパートナー事業）	1,493,400
滝山公園便所改修工事	8,000
河川保全工事	14,700
私道整備	7,900
防犯灯設置工事	11,538
消防ポンプ自動車更新	18,000
【教　育】	
小・中学校暖房機の更新	37,036
特色ある教育活動推進事業補助	6,000
学校ピーアールポスター作成	2,449
学校理科支援員配置事業	792
東京国体準備委員会補助	500
中央公民館空調設備設計および改修工事	76,400
中央公民館外壁改修工事	26,000
(仮称)南部運動広場管理運営	10,690
テニスコート改修工事	3,000
【介　護】	
介護サービス等・介護予防サービス等諸費	4,299,800
高額介護サービス等・特定入居者介護サービス等	240,000
介護予防事業・包括的支援事業等	109,870

衛生・商工費

小児医療

──清瀬小児病院の統合に伴う昭和病院の対応について伺う。

答弁　昭和病院組合における清瀬小児病院統合・移転に伴う影響の分析では、入院・外来の影響は少ない、ないしは分散が可能と判断。救急では、大変大きな影響を受けると分析。現在、昭和病院では、小児科の医師は保たれているが、患者が集中すれば、医師の確保が困難になる。今後、東京都がこの地域の影響をどう試算して多摩北部医療センターをどのように支援していくかが重要なポイントになる。この分析結果を基に昭和病院では東京都に対し独自の要請活動を行っている。

家庭ごみ

──有料化の時期はいつ。

答弁　昨年実施した容器包装プラスチックの分別説明会において、家庭ごみ有料化とごみボックスに関して多くの意見を伺っている。それらを踏まえて、家庭ごみ有料化の導入に向けた準備、廃棄物減量等推進審議会の答申も含め、これらを総合して進めていきたい。

地域産業の振興

──都市農業の今後の対応は。

答弁　大規模農家と小規模農家が相まって、今後もできるだけ継続していくという姿勢が必要。さまざまな営農団体と意見交換を通し現実味のある支援策を協議していきたい。

──商業の活性化に向け、まちづくりを積極的にＰＲすべきと思うが。

答弁　総体的な市のまちづくりのＰＲは、適切な時期に広報等で行う。

新たな産業

──新たな産業のあり方調査委託の、①内容、②場所の想定は。

答弁　①東久留米が持つ潜在力を少し広い視点で見る必要があり、さまざまな現況調査をし、産業に携わる方々がどういう目で東久留米を見てくれるか、客観的な評価が出てくると思っている。具体的調査を始めるに当たり、基礎調査から1年間精力的に取り組んでいきたい。②行政が民有地に調査だけで絵を書くという調査はすべきではない。調査活動をしながら、それぞれの土地が持つ地権者の意向も重ねていかなければ、調査の実効性が生まれてこないと考え、今後、どのようにその接点、マッチングができるか、関係者と進めていきたい。

──マイバッグの検討は。

答弁　事業者に対して一定の責務を課している。市および事業主がマイバッグの持参を呼びかけている。今後も継続してお願いしていく。

土木・消防費

都市計画

──イオン出店予定地の開発促進地区と方針地区の違いは。

答弁　10・4haのうち、土地利用の転換をすべき開発促進地区は5.5haで、残りが方針地区で、将来にわたり土地利用の転換を検討する場所である。

──南沢地区計画の用途地域等変更計画策定業務委託に関し、①費用はどれほどか、②時期は。

答弁　①50万円。②全体スケジュール想定案の都市計画決定の手続の部分（19年7月～12月）が主なもの。

──市道110号線整備に係る地権者との協議の状況を伺う。

答弁　買収交渉中で合意に至っていない。市は、現時点で測量、物件調査をしている。今後も協力が得られるよう誠心誠意努力したい。

──南沢五丁目地区のバス路線の計画は。

答弁　道路が整備された段階でバス路線の問題が生じてくる。バス会社に要請等もしていく。

落合川

──地蔵橋付近整備工事の具体的見解は。

答弁　上流は、擁壁の問題や現状の湧水の状況の中で、現河川は埋める。湧水は違った形で新河川に流し、下流は、湧水を残す形で、今後も東京都に強く要請していく。

──いこいの水辺の管理をボランティアが参加しやすい形にすべきと考えるが。

答弁　管理課が窓口で、事業の中身を精査しながら、市民が参加しやすい環境づくりに努めていく。

道路維持

──道路維持事業5カ年計画にない道路の対応は。

答弁　計画は点検要領に従い選定。これ以外で必要な場所は各年度の予算の中で対応。

──幸町の市道2114号線整備は実施計画に入っているのか。

答弁　実施計画上載っていない。19年度ローリングを行う際、私道整備を含め検討する。

消防体制

──東京都へ委託の資金的準備は大丈夫か。

答弁　市民の安全・安心の向上のための委託であり、負担割合は、東京都と綿密に調整を図っていく。

──分団の可般式ポンプの整備は。

答弁　車庫の狭さから今後、詰め所建て替え工事等を勘案し計画していく。

──消防団のホース不足分の対応を伺う。

答弁　19年度25本、来年度からも計画的に整備していく。

教育費

副読本

──予算編成資料作成に当たり、18年度と19年度に金額的差があるのに計上漏れに気が付かなかったのか。

答弁　副読本という部分での着目で考えていた際、失念していた。

──未計上分の対応は。

答弁　予備費充用も視野に入れながら、教育委員会とも十分協議していく。

学校給食

──給食費滞納について、ある小学校の保護者全員に手紙が配付されたが、教育委員会が指導したのか。

答弁　事実の把握はしていない。調査をする。

──中学校給食で昇降機の設置されていない建物の解決策は。

答弁　コンテナの大きさを小さくするなど対処していきたい。

学力テスト

──1月実施の東京都学力調査結果はいつ分かるか。

答弁　5月か6月と聞いている。

──下里中で実施の数学検定の支払い基準を伺う。

答弁　単価に人数を乗じた額を支払う。

図書館

──図書の選定方法は。

答弁　図書館資料収集方針に基づき、一般図書、児童図書、参考図書の基準を定め、司書職を中心に館内に設置の選定委員会において選定。

──図書購入の具体的方法は。

答弁　出版の中継ぎ流通業者と市内書店が約半分づつ、1割程度は職員が直接書店で購入。

──学校図書館の選定および購入の方法は。

答弁　中央図書館でプロジェクトを組み、夏休みに各学校へ訪問し、選定や助言等を得て実施。

市立幼稚園

──幼児教育検討委員会報告では、認定子ども園を誘致する場合、西部地域での検討を優先すべきとあるが、最終報告で削除されたのはなぜか。

答弁　市民からのパブリックコメントの「東京都の動向を踏まえ、賛否両論あるので慎重に検討したい」ということと矛盾するため、委員会の議論を踏まえ削除した。

──保護者への不安払拭のため、①努力してきたこと、②今後の計画は。

答弁　①西部地域センターでの閉園後の保護者への説明、新年度の市立幼稚園の募集等の相談説明会、広報による近隣の私立幼稚園募集状況等について情報提供に努めている。②情報提供も含め、不安払拭できるよう対応の検討をしたい。

東京国体

──準備委員会と関係機関とのかかわりを伺う。

答弁　スポーツセンターは他市と比較するとクライミングウオールができ、競技の実績もある。山岳連盟がＮＰＯ体育協会に加入しており、競技誘致に努力し、内示段階だがクライミングを行う形で動きつつある。

介護保険（特別会計）

──①小規模多機能型居宅介護、②夜間対応型訪問介護の事業形態を伺う。

答弁　①、②非常に厳しい内容で、全国でも事業計画はあるが実現していない。当市でも20年までの計画だが、近隣で始めた市と連絡を密にし、検討していきたい。

一般会計および特別会計予算総額

（単位：千円％）

区　分		平成19年度	平成18年度	増減率
一般会計		33,753,000	32,238,000	4.7
特別会計		27,908,770	26,815,656	4.1
	国民健康保険	11,677,127	10,379,647	12.5
	老人保健	7,430,402	7,538,043	△1.4
	介護保険	5,014,832	4,758,164	5.4
	下水道事業	3,434,509	3,512,702	△2.2
	受託水道事業	351,900	627,100	△43.9
合　計		61,661,770	59,053,656	4.4

予算案に対する各会派の意見表明

予算討論（要旨）

民主・市民ネットワーク

これで危機宣言解除と言えるか

平成19年度一般会計予算案は、財政危機宣言解除後の予算として注目されている。財政調整基金5億円の投入があり、昨年度の予算が「財政調整基金依存体質からの脱却を模索した予算」とすると、まだ模索されている印象を受ける。財政危機宣言解除は、もっと慎重に行うべきである。

昨年度売却を見送った福祉会館については、改めてリニューアルでの活用を求める。併せて、旧保健福祉センターについても安易な売却をせず、長期的視野と戦略を持つ有効活用を求める。東京23区と比較して三多摩格差、とりわけ北多摩格差を強く感じる。環境、福祉、小児医療体制、六仙公園、都道、警察体制、消防体制など、東久留米市として東京都との関係を密接にし、支援を求めることを強く強く要望する。

繰越明許費の地蔵橋改修工事は、周辺の現河川では、上流部下流部併せての保全の声が多くの市民から寄せられている。自然環境を残すこと。今そこに流れている川、今そこに湧き出している湧水を埋め立てることのないよう東京都に働きかけること。

少子高齢化の時代となり、子育て世代が住みやすい街にするため、具体的な子育て支援策を行うべきである。この街に住んで良かったといえる、他市に誇れる子育て政策を全面に出すべきである。乳幼児医療費無料化の所得制限撤廃を4歳児未満まで拡大したことは評価するが、就学時までの乳幼児医療費無料化の所得制限撤廃を求める。

南沢の大型商業施設については、さまざまな意見がある。現時点での環境、交通、教育、商工業の問題に対して徹底した情報開示と説明責任を果たすこと。

国民健康保険特別会計予算案は、国民健康保険税賦課割合を国基準にし、軽減措置を導入するなど、財政の健全化に努力している。しかし、今回の国民健康保険税条例の改正は、定率減税の廃止、住民税の定率化などの影響で所得税や住民税だけでなく医療費制度などの分野での負担に加え、市民負担を増やすことになる。

以上のことから、一般会計予算案・国民健康保険特別会計予算案には反対する。その他の予算案は、何ら意見を付することなく賛成する。

日本共産党

くらし優先の予算組み替えを提起

平成19年度一般会計予算案は、市税は収入増だが、土木費が増加。日本共産党は、本予算に対し道路予算を中心に5点の組み替えを提案したが、残念ながら否決された。提案した内容は、今の市政の根幹に関わる問題である。市民の税金は、イオン誘致や大型道路ではなく市民の暮らし・福祉に充てるという立場で、引き続き取り組む決意である。

イオン誘致に関し、大型店により地元商店の存在自体が脅かされることの責任をどう取るのか。また、環境に影響を及ぼす事項は、環境基本条例の環境審議会に諮問と規定しているが諮問しないと言う。これでは市民の理解は得られない。誘致撤回とまちづくりは市民参加で行うことを求める。

来年度、待機児童の出る学童保育所が2月末現在で五カ所になる。今年度の待機について緊急に対応願うとともに今後の問題として学童の増設、ポイント制の改善、教室の活用など進めることを求める。

地域の小児救急は増加の実態にある。多摩北部医療センターにはＮＩＣＵ（新生児集中治療）の設置はない。改めて都立清瀬小児病院を存続することを求める。

副読本のワーク費が本予算に未計上で、受益者負担に成りかねない問題が起きたが、このような事態が繰り返されないことを求める。

第八小に関し、市民合意がない統廃合には反対。再編成計画で受け入れ校は、第五小とする考えが示されているが、検討し拙速に進めないよう強く求める。

わかくさ学園の公設公営で進めていく方向は、評価する。移転に関し、子どもたちが安心して新しい施設になじめるよう十二分な配慮を求め、一般会計予算案には反対する。

国民健康保険特別会計予算案は、税率・均等割額の引き上げとなり、市民負担が増加となる。よって、本予算案には反対する。

下水道事業特別会計予算案は、大型道路の建設により、汚水管・雨水管の負担も市の税金で賄うこととなる。よって、本予算案には反対する。

その他予算案は何ら意見を付することなく賛成する。

社会・市民会議

市民と対話しながら優しいまちづくりを！

平成19年度予算案の特徴は、都市計画道路優先と事業調査委託予算と言える。

黒目川沿いの桜並木　写真提供：帯金　毅氏（中央町在住）

これらについては、しっかりと市民と対話しながら合意形成をとることを望む。

まちづくりについては、大型商業施設の乱立により、昔ながらの商店街の衰退、少子・高齢化社会の進行、希薄化する地域コミュニテイと地域防災力の低下に対して、世代を超えた交流のある優しいまちづくりを求める。

行政評価制度については、行政評価を市民に分かりやすく、数値目標を示すべきである。例えば実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率、連結赤字比率などである。市独自の目標数値を公表して、市民とともに歩んでいくべきである。

南沢五丁目旧第一勧銀グランド跡地へのイオンショッピングセンター誘導については、交通渋滞、大気汚染対策、騒音対策、治安対策、青少年問題など、地域への解消策をはっきりと提示していない。将来の東久留米のためにも、再考を求める。

保育園の民営化については、全園民営化ありきでなく、市民とともに今後の保育行政のあり方を考えるべきである。

学校適正化については、地域の実情は大きく変化している。特に第八小については、六仙公園計画があり、一方で、第五小の児童増加や学童保育所の待機問題がある。計画の見直しと、現在の事情に合った再編成計画を検討するべきと考える。

家庭ごみの有料化問題については、廃棄物減量等推進審議会答申では、ボックス収集は基本的に廃止の方向である。有料化するのであれば、戸別収集にすべきである。

国民健康保険特別会計予算案については、低所得者への対応は、軽減策をしているが、それでも、低所得者をはじめとしてさらなる増税をすることになる。以上の理由により平成19年度一般会計予算案・国民健康保険特別会計予算案については、反対する。

その他の特別会計予算案については、意見を付すことなく賛成する。

環境市民派無所属

パイプ役から監視・提案議会へ

議会が私利私欲に支配された特定の団体の代弁者として朝日新聞が言う「パイプ役を続けるならば市議は要らない」という夕張市民の発言は、東久留米市においても極めて有効な発言と思う。本市が財政破綻にならないためには、議会は、監視型と提案型を並行して進化させるべきである。議会が執行側との議論を通じて争点を明らかにすることは重要であり、その過程で見解が異なる議員の間でも、争点を整理・情報公開し、それに関する情報を市民の前に明らかにしていくことが何よりも必要である。

議会を真に執行機関の監査役に成長させるためにも組合や市民等との交渉過程を公開する。これにより非常識な圧力はできなくなる。執行側の反問権の保障で争点も深化する。プライバシーを除く情報全面公開こそ、市政は明るくきれいで市民納得の施策が可能となる。審議会での論議よりも、情報全面公開で市民参加ができれば中身の濃い論議ができると考える。

委託料は、随意契約がほとんどであるが、予算書には合算金額のみを記載。納得できない。改善を求める。公共施設予約システム契約は高過ぎる。再度、見直しを求める。また、広域での共同ソフトは合理的なのかどうか見直すべきである。

財政再建に向け、市長のさらなる努力とすべての情報を開示し、市民とともに努力していく姿、それは、市税増収と雇用をもたらしてくれるであろうイオン誘導である。地元商店街に活気と活性化にも寄与すること。明るいまちをつくり出し防犯にも効果を生み、市内循環バスとしての機能をしてくれること。交通問題と排気ガスの問題を最小限に抑え、市民生活にプラス効果を大きく与えてくれることなどが考えられる。また、増税ではなく公務員半減で市民生活を守ることを期待し、すべての予算案に賛成する。

久留米ハートネット

議員任期4年間の集大成

平成19年度予算案は、私たち議員にとっては4年任期の締めくくりの予算である。この予算の中にこれまで我々が取り組んできたこと、改革してきたこと、その汗と涙と努力の結晶がちりばめられているわけである。

東久留米市の財政はまだまだ厳しいというのは事実である。しかし現段階で財政破綻の危機に直面しているわけではない。財政破綻を回避できたからこそ、今回の予算において増え続ける福祉サービスにきちんと対応し、子どもたちのための教育も充実させることができ、また生活道路の補修に対しても一定の財源を振り当てることができた。このことは、これまで取り組んできた改革の大きな成果である。必要不可欠なサービスを提供していくためにはさらなる歳入の確保が不可欠となる。これまで行政は新しい発想の下、さまざまな収納努力をされてきたことを評価する。今後も一定の税収確保を目指して、積極的に取り組んでもらいたい。

下水道事業特別会計予算案については、下水道債の中で資本費平準化債の予算計上がない。これは、将来これ以上借金を残さない、負担をかけないということで、この取り組みを高く評価する。今後の課題は、歳入に見合った歳出を組むため、さらなる努力を求める。

東久留米市は、当面の財政破綻は回避できた。行政は、今まで以上の緊張感、危機感を持ち続けてもらいたい。

私たちは、次の代へとつないでいかなくてはならない。それだけ大きな責任があるということを常に心掛けて今後も行政運営に全力を尽くしてもらいたい。

以上のような理由により平成19年度一般会計予算案・特別会計予算案には賛成する。